

Best Consulting Bank Project 2019

地域と創る。

～ 地方創生に向けて～

For The Customer



For The Future

ベスト・コンサルティングバンク



七十七銀行
公式キャラクター
シチシカくん

77 BANK

目次

当行の地方創生に向けた推進体制
【4つの重点推進項目】 . . . 02

地方公共団体との取組み . . . 03



<資料編> 取組事例ダイジェスト . . . 巻末

【4つの重点推進項目】

創業・新規事業支援 . . . 06

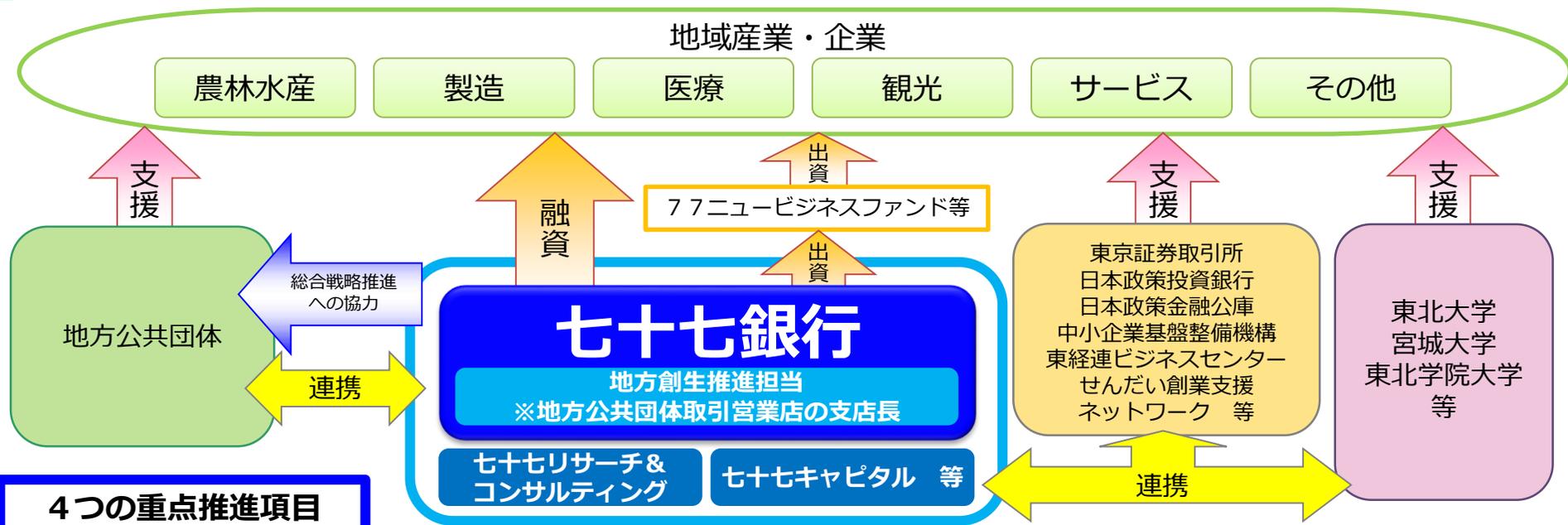
地域中核企業支援・育成 . . . 09

まちづくり事業の促進 . . . 13

観光振興支援等 . . . 16

当行の地方創生に向けた推進体制【4つの重点推進項目】

当行は、地方創生に向けて「創業・新規事業支援」、「地域中核企業支援・育成」、「まちづくり事業の促進」、「観光振興支援等」の重点推進項目に加え、地方公共団体などと連携した取組みを推進しています。



4つの重点推進項目

創業・新規事業支援

- 創業・第二創業支援
- ベンチャーファンドなどを通じた資金供給支援
- 起業家応援イベント、ビジネスグランプリなどの開催・協力

P06
~08

地域中核企業支援・育成

- 商談会などを通じた販路開拓・拡大支援
- 海外ビジネス支援
- 進出企業支援、進出企業への地元企業参入支援
- 農林水産業の成長産業化
- 産学連携による支援
- 経営改善・事業再生
- 事業承継・M&A

P09
~12

まちづくり事業の促進

- 地域開発プロジェクトへの参画
- 官民連携事業（PPP/PFI）の促進
- 外部機関と連携した支援

P13
~15

観光振興支援等

- 観光関連産業の事業化支援・成長支援
- インバウンド推進支援
- 観光客受入体制整備に向けた支援

P16
~18

地方公共団体と連携・協力しながら、双方の資源を効果的に活用し、地域価値の向上および地域経済の持続的な発展へ貢献してまいります。

MENU

地方版総合戦略推進組織等への参画

・当行は宮城県および宮城県内市町村36団体のうち、地方版総合戦略を策定するために設置された33の総合戦略推進組織等において、28の組織に参画しました。総合戦略実行支援による地域経済活性化に向け、地方公共団体と緊密に連携しながら取り組んでいます。

地方版総合戦略におけるKPIの達成に向けた支援

・地方公共団体が総合戦略に掲げるKPI（重要業績評価指数）の達成に向けた創業・新規事業創出、産業振興、企業立地の促進、まちづくり事業、観光振興などに関する施策実行への支援に取り組んでいます。

地方公共団体への情報提供

・地方創生勉強会の開催等を通じた他地域での取組事例紹介や、七十七リサーチ&コンサルティングが発行する機関誌「FLAG」に宮城県内市町村の経済動向等を掲載するなど、各種情報の提供を行っています。

PICK UP

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社による調査研究

当行グループの「七十七リサーチ&コンサルティング株式会社」では、地方公共団体等が公表する入札情報に基づき地域の実態に即した受託調査や事務局支援等を行っています。

調査研究

- 経済構造・経済波及効果分析
- 人口・地域社会動向調査
- 地域構想・総合計画策定支援

事務局支援

- DMO設立等観光振興支援
- PPP/PFIコーディネート

地方創生に向けた包括連携協定による連携の強化

・当行は、これまで23の地方公共団体と「地方創生に向けた包括連携協定」を締結しています。地方公共団体との連携を強化し、協定に基づく官民連携の取組みを進めながら、地域経済の活性化に取り組んでいます。（2019年9月30日現在）

加美町  2016年2月10日締結	石巻市  2017年1月30日締結	大和町  2017年7月21日締結	大崎市  2018年11月19日締結
岩沼市  2016年2月12日締結	丸森町  2017年2月21日締結	塩竈市  2017年8月3日締結	柴田町  2018年12月19日締結
蔵王町  2016年7月11日締結	女川町  2017年3月17日締結	七ヶ浜町  2017年8月30日締結	利府町  2019年2月18日締結
新地町 (福島県)  2016年9月13日締結	東松島市  2017年4月4日締結	角田市  2017年10月31日締結	川崎町  2019年3月26日締結
南相馬市 (福島県)  2016年12月16日締結	村田町  2017年6月7日締結	亘理町  2018年4月18日締結	仙台市  2019年9月6日締結
富谷市  2016年12月22日締結	大河原町  2017年7月14日締結	登米市  2018年10月15日締結	

●「地方創生勉強会」などの開催

地方公共団体の地方版総合戦略の実行に向けた取組みを支援するため「地方創生勉強会」を開催しています。本勉強会には、当行と包括連携協定を締結している地方公共団体の担当者および当行の地方公共団体取引営業店の支店長が参加し、他地域における地方創生の先進事例の研究や参加者間での意見交換を行っています。

また、地方公共団体の担当者向けに「PPP/PFI」、「民事信託」、「ガバメントクラウドファンディング」などをテーマとした研修会を開催するなど、様々な情報提供を行っています。



●富谷市が実施する起業家育成事業「富谷塾」への協力

当行は、富谷市が実施する起業家育成事業「富谷塾」に協力しています。

本事業への協力は、富谷市で起業を志す方を対象に、ビジネスシーズの更なる成長に繋げる実効性の高いプログラムとするため、当行が専門的知見に基づくセミナー開催や個別相談などのハンズオン支援を行っています。

なお、本事業への協力は地方公共団体の地方創生関連事業に対し、当行が業務受託者として実施する初めての取組みとなります。



●「<七十七> 仙台圏都市開発セミナー2019」の開催

仙台市中心部の機能強化に向けた規制緩和や助成制度の拡充等に関する施策の活用促進に向け、「<七十七> 仙台圏都市開発セミナー2019」を開催しました。

本セミナーでは、仙台市のまちづくりへの取組事例や、2019年7月に仙台市より発表された「せんだい都心再構築プロジェクト」に関する講演を通じ、官民連携によるまちづくりに向けた情報提供を行いました。



●「77コマーシャルサービス」を活用した事業PRやSNSでの地域情報発信への協力

当行の各営業店に設置されているインフォメーション・ディスプレイへの広告掲載による、地方公共団体の事業PRに向けた協力や、当行のSNS（Facebook、LINE）にて地域の観光施設やイベント情報を掲載するなど、情報発信面での協力を行っています。

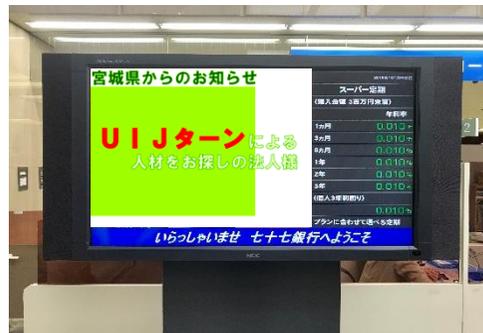
シチシカくんだよ (2)
川崎町にある「イーレ! はせくら王国」って知ってるシカ?
廃校になった旧支倉小学校が、おいしくてたのしい施設に大変身してるよ

イーレ! はせくら王国
地元の野菜や東北の逸品、オリジナルチョコレートを販売!
カフェレストランにはカカオと地元農産物にこだわった料理!
子どもも大人も楽しめる体験教室も!
体育館はなんとワイナリーに!

【SNSでの地域情報発信】
（川崎町の廃校を活用した観光施設）

●「東北グロースアクセラレーター」、「石巻市創業ビジネスグランプリ」等への協力

当行は、仙台市およびせんだい創業支援ネットワークの構成団体と連携した起業家への集中支援プログラムである「東北グロースアクセラレーター」への運営協力の実施や、石巻市が地域資源を活用したビジネスプランを募集・表彰する「石巻市創業ビジネスグランプリ」において審査等での協力を行うなど、地域での創業・新規事業の促進に向けた支援に取り組んでいます。



【営業店インフォメーション・ディスプレイへの広告掲載】
（宮城県の移住支援事業）

「<七十七> 地方創生マッチングイベント」を初開催

当行は、官民連携による地方創生に向けた取組みを加速させるため、当行と包括連携協定を締結している地方公共団体と民間企業との情報交換会「<七十七> 地方創生マッチングイベント」を開催しました。本イベントは、地方公共団体が抱える地域課題の解決に向け、当行のネットワークを活用し、地域課題の解決に資するソリューションを提供可能な民間企業との連携促進を目的に開催したもので、活発な情報交換が行われました。

七十七銀行 × 包括連携協定締結地方公共団体



< 七 十 七 > 地 方 創 生
マ ッ チ ン グ イ ベ ン ト

地域課題を抱える
地方公共団体



地域に貢献したい
民間企業

地域課題
等の共有

課題解決
への提案

ビジネス
マッチング

<参加した民間企業が提供するソリューション>

- 起業家育成支援
- 空き家バンク整備、活用支援
- I Tベンチャー企業誘致支援
- 地域電力導入支援
- シティプロモーション支援
- 定住促進住宅整備支援
- 観光客誘致事業支援
- スポーツ施設管理業務支援
- 電子地域通貨導入支援
- 農業、水産 I C T化支援
- 公共施設マネジメント、利活用支援
- 婚活支援
- 庁舎内業務効率化支援
- 公立病院経営改善支援 等

<第1部> 地方公共団体プレゼンテーション



<第2部> 情報交換会



地域における新たな産業および新規事業の創出に向けて、創業・第二創業、成長分野参入への取組みを積極的に支援しています。

M E N U

創業・第二創業支援

- 事業計画の作成や創業関連補助金の申請、事業課題の解決などを支援しています。
- 日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、一般社団法人MAKOTO等の支援機関との連携や、せんだい創業支援ネットワークへの加盟などを通じ、お取引先の抱える様々なニーズにワンストップで対応しています。

ベンチャーファンドなどを通じた資金供給支援

- 当行の創業者向け制度融資や「77ニュービジネス支援資金」等によるご融資のほか、クラウドファンディングやベンチャーファンドを通じた資金供給など、多様な資金調達手段を多くの創業者の方々に提供しています。

起業家応援イベント、ビジネスグランプリなどの開催・協力

- 「東北グロースアクセラレーター」、「石巻市創業ビジネスグランプリ」、「女性活躍・起業応援シンポジウム in SENDAI」、「創業フォローアップセミナー」などの開催・協力を通じて、起業に向けた機運の醸成や地域での創業支援に取り組んでいます。

P I C K U P

七十七ニュービジネス助成金

七十七ビジネス振興財団では1998年より、新規性・独創性のある技術・ノウハウなどを活用し積極的な事業展開を行っている企業等を表彰し、助成しています。

これまで累計71社の企業等を選定のうえ、助成金を贈呈しています。



「<七十七>創業応援パッケージ」の提供

創業期にあるお取引先の会計・決済等の業務効率化ニーズにお応えするため、当行の創業支援メニューをまとめた「<七十七>創業応援パッケージ」を提供しています。

本パッケージは、当行、当行グループ、業務提携先が提供する商品・サービスのうち、会計・決済等の業務効率化にお役立ていただける商品・サービスをパッケージ化するとともに、対象商品等の導入時に優遇特典をご利用いただけるツールであり、創業期にあるお取引先をさまざまなメニューで応援しています。



「女性活躍・起業応援シンポジウム」の開催

当行は、株式会社日本政策投資銀行等と共同して「女性活躍・起業応援シンポジウム in SENDAI」を開催しました。

本セミナーでは、将来起業を目指す女性や次世代の女性経営者、企業内の女性リーダーなどを対象に、地域経済における女性活躍推進に向けて機運醸成を図りました。



「七十七キャピタル株式会社」による資金供給

様々なライフステージにある企業への成長マネー供給に主体的に取り組み、地域経済の活性化に一層貢献していくため、当行と当行グループのファンド運営会社である七十七キャピタル株式会社とともに組成した「77ニュービジネスファンド」から、創業・起業のほか事業拡大、資本再構築、事業承継等により更なる成長を目指す企業に対し、資本金を供給しています。

【77ニュービジネスファンドの投資先企業（2018年10月～2019年9月）】

投資先名	事業内容
福島SiC応用技研(株)	医療用放射線治療機器の開発・製造・販売
(株)レナサイエンス	医薬品の開発・製造・販売
(株)アイムワン	無線通信基地局設置工事、労働者派遣

● 「福島SiC応用技研株式会社」への支援

当社は、SiC半導体（シリコンと炭素で構成される化合物半導体）を活用した技術開発および製品製造を行うため2014年に設立された医療機器製造ベンチャーです。当社新技術の社会実装により、東日本大震災の被災地における新たな雇用や新産業が創出されるほか、画期的ながん治療装置の製品化による社会への貢献に繋がるものです。

当行は、事業計画の策定段階から協力しており、地域未来牽引企業への推薦や補助金受領までのつなぎ資金、グループ会社の七十七キャピタル株式会社とともに組成した「七十七ニュービジネスファンド」による資本金の供給等、当社の開発期間における各種支援を行っております。

【東日本大震災からの復興、雇用創出と産業創造に向けた取組み】

国
(経済産業省)
「イノベーション
コスト補助金」

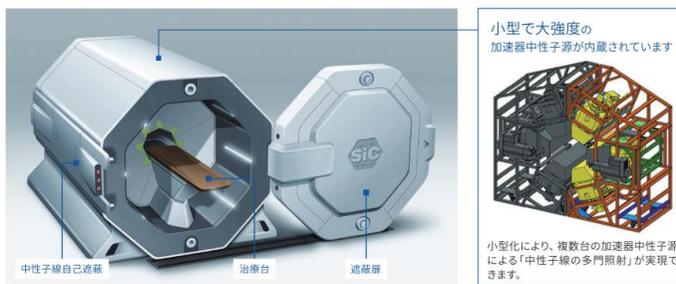
地域未来
牽引企業
認定

福島SiC応用技研株式会社

(福島県双葉郡楢葉町、2014年9月設立)

高性能半導体素材 (SiC) を用いた
新たながん治療装置の開発・製造

医療用中性子線照射システム



地域未来
牽引企業
推薦

補助金
つなぎ融資

事業計画
資金相談

投資
実行

七十七
銀行

七十七
キャピタル

国立研究開発法人
科学技術振興機構
「研究成果最適展開
支援プログラム」

補助金

- 新たな雇用の創出、新産業の創出
- 画期的ながん治療装置の開発・製品化による大きな社会的意義

● 「株式会社新輝」への支援

当社は、東日本大震災で甚大な津波被害を受けた福島県新地町における復興まちづくりへの貢献および観光客・ビジネス客の囲い込み等による交流人口拡大を目的に、地元で飲食店を複数運営する(有)ケントレーディングが設立したホテル・温浴施設の運営法人です。

当社が設立するホテル・温浴施設は、新地町の復興まちづくりにおける中核施設であり、人口流出が懸念される被災地での雇用や新たな産業の創出など、地方創生に大きく貢献する事業として期待されています。

当行は、当社設立前より事業計画策定やビジネスマッチング、地方公共団体との橋渡し等を継続的に行うとともに、事業資金の融資など金融面での支援を行っております。

【東日本大震災被災地におけるホテル・温浴施設整備事業への支援】



- 復興まちづくりへの貢献
- 被災地における雇用の創出
- 交流人口の拡大

地域の復興と持続的な発展に向け、事業性評価を促進し、企業のライフステージに応じた多様なソリューションを提供しています。

MENU

商談会などを通じた販路開拓・拡大支援

・宮城県と連携した「食材王国みやぎビジネス商談会」の開催など、お取引先の販路開拓・拡大支援に取り組んでいます。

海外ビジネス支援

・お取引先の海外進出や海外への販路開拓・拡大、各種貿易取引ニーズに対し、海外派遣行員や海外の提携金融機関等、当行の海外ネットワークを活用した支援を行っています。

進出企業支援、進出企業への地元企業参入支援

・他地域からの進出企業には、地方公共団体と連携して助成金や各種制度の活用提案などを実施しています。また、地元企業との商談機会の提供による参入支援など、ものづくり産業の集積促進に取り組んでいます。

農林水産業の成長産業化

・農業の6次産業化、林業における木質バイオマス燃料の安定供給、CLTの普及促進、水産加工品のブランド化の支援などを実施しています。

産学連携による支援

・地域産業の振興や地域事業者の経営課題の解決に向けて、東北大学や宮城大学などと連携・協力した取組みを実施しています。

経営改善・事業再生

・外部支援機関と連携し、専門的な知見を活用した経営改善計画の策定支援、履行段階における助言など、お取引先の事業再生支援を実施しています。

事業承継・M&A

・地域経済を支える中小企業経営者の高齢化や後継者不在等の問題に対応するため、円滑なサポートを実施しています。

●事業性評価の促進

地域の経済・産業の現状および課題を適切に認識・分析するとともに、様々なライフステージにある取引先の事業内容や成長可能性などを適切に評価し、円滑な資金供給や課題解決策の提案を行う事業性評価に、積極的に取り組んでいます。



PICK UP

「ものづくり企業のための生産性向上セミナー」の開催

地元企業の成長支援を目的に、「生産性向上」と「人材不足」に対応するため宮城県、東北経済産業局、宮城労働局と連携し「ものづくり企業のための生産性向上セミナー～補助金等の活用と働き方改革のポイント～」を開催しました。

本セミナーでは、国の生産性向上に向けた補助金や助成金、各種優遇制度や働き方改革のポイントおよび人材不足対策に関する説明を行いました。



● 商談会などを通じた販路開拓・拡大支援

宮城県と連携した「食材王国みやぎビジネス商談会」、宮城・山形両県と連携した「おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会」の開催のほか、全国規模で開催される「地方銀行フードセレクション」などに参加し、お取引先の販路開拓・拡大支援に取り組んでいます。

七十七銀行

お取引先

<事業性評価>
経営課題の共有
市場・競争環境分析
長期的ビジョン

企画・運営
・商談機会の提供
・バイヤー招聘等

課題解決策
提案・実行

出展

「食材王国みやぎビジネス商談会」の様子



当行担当者が当日の展示会・個別商談会を全面サポート

● 「宮城の企業発見プログラム」の開催

地域の企業ならびに大学等と連携し、宮城県内の学生が地域企業へ就職する比率を高めることを目的に、地域企業の事業概要や業務内容を学生に対して紹介する「宮城の企業発見プログラム」を開催しました。

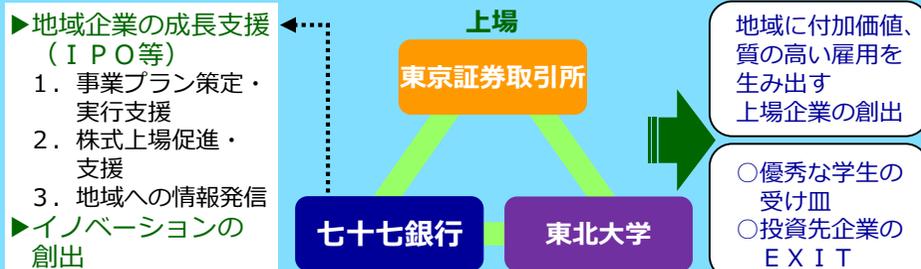
本プログラムには、宮城県内14大学等の1・2年生約130名が参加し、共催企業が開催するグループワーク等を通じて、働く場所としての魅力について理解を深めました。（2019年度共催企業：アイリスオーヤマ(株)、お茶の井ヶ田(株)、(株)河北新報社、カメイ(株)、(株)高速、(株)サイコー、(株)セレクティ、(株)仙台銀行、東北電力(株)、(株)バイタルネット、(株)ユアテック）



● 東北大学および東京証券取引所との連携

当行は、東北大学および東京証券取引所と連携し、上場を目指す企業に対して東京証券取引所が運営する株式市場の活用を提案する個別訪問のほか、ベンチャー企業等を対象としたイベント開催や東北大学による地域企業に向けた事業イノベーション推進プログラムとの連携等を通じて、地域経済発展に向け取り組んでいます。

【七十七銀行×東北大学×東京証券取引所 連携スキーム】

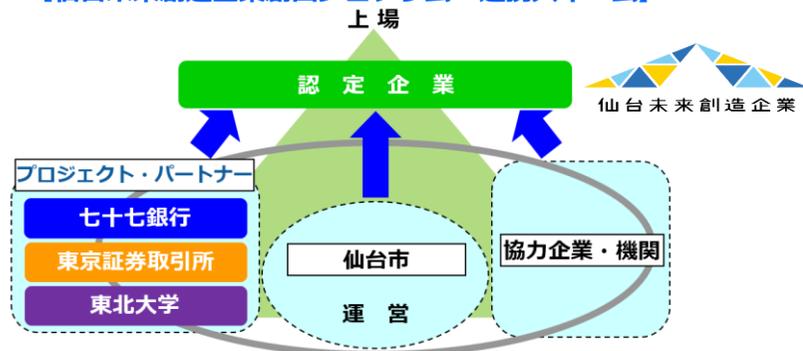


● 「仙台未来創造企業創出プログラム」への協力

当行は、仙台市が実施する「仙台未来創造企業創出プログラム」へ「プロジェクトパートナー」として協力し、地元企業の株式上場に向けた集中的な支援に連携して取り組んでいます。

本プログラムは、概ね5年以内での株式上場の実現可能性のある地元企業を公募・選定し、「仙台未来創造企業」として認定のうえ、株式上場に向けた集中的なサポートを行うもので、当行は、東北大学、東京証券取引所と締結した三者連携協定に基づく新たな取組みとして、協力しています。

【仙台未来創造企業創出プログラム 連携スキーム】



● 「株式会社共勝丸」への支援

当社は、東京港と小笠原村を結ぶ小笠原航路貨物船を所有・運航し、東日本大震災で石巻市の本社および所有不動産等が甚大な被害を受けるなかでも休むことなく貨物船を運航しながら、再建・復興に取り組んでいました。そのようななか、当社の再建状況と小笠原航路貨物船の老朽化により、航路存続が危ぶまれたことから、小笠原村から直接、当行に当社支援の要請がなされました。

当行は、小笠原村の運賃引上げ等の協力を加味した当社事業計画をベースに、当社の事業内容・成長可能性を検証するとともに、政府系金融機関に協力を呼びかけファイナンス面で支援を行うなど、事業性評価を通じた支援を行っております。

【東日本大震災からの復興、事業性評価を通じた地元海運業者への支援】

小笠原村

東京から約1,000 km 人口約3,000人
航空路なく海路のみ

- ・小笠原村の生活物資・建設資材・燃料等インフラを支える航路存続
- ・船舶老朽化（修繕頻度が高くなった）につき、新造船建造を要望

新造船建造の必要性を
七十七銀行に直接説明

七十七銀行

事業性評価の実施

- 東日本大震災からの復興状況確認
 - 小笠原村の現状・総合戦略を検討
 - ・若年層の移住・定住により人口横ばい
 - ・村営住宅建替等資材搬入・産廃搬出継続
 - ・観光客増加（宿泊施設二重増加）等
 - 運賃・修繕費等の変動を加味した収支検証・アドバイスの実施（コンサルティング能力の発揮）
- 事業内容・成長可能性を評価

株式会社共勝丸

（宮城県石巻市）

- ・東京港と小笠原諸島の父島・母島を結ぶ貨物船の所有・運航
- ・石巻で不動産賃貸業も営む



<東日本大震災で被災>
・人的被害・本社全壊
・石巻の賃貸物件被災

被災後も小笠原村への
貨物船は休まず運航

- ・課題共有
- ・事業計画
- ・資金相談

融資

協調
呼びかけ

日本政策金融公庫

商工中金

新造船建設・運航事業の維持

- 株式会社共勝丸の業績向上・安定収益確保
- 石巻市の産業、雇用等の維持



2019年1月15日
小笠原村から村民の生活の安定
および向上に貢献したことにより
感謝状を授与されました。

写真出所：当社提供

●商談会を契機とした宮城県産品のPRおよび販路拡大等の支援

登米市の農業生産法人である有限会社伊豆沼農産は、登米総合産業高校と共同開発した甘酒「初恋さくら」など、地域食材の6次化などに取組んでおり、販路開拓・拡大に向け当行が主催する商談会「食材王国みやぎビジネス商談会」に参加しておりました。また、仙台国際空港を拠点とするアイベックスエアラインズ株式会社は、自社の航空機内で提供可能な宮城県産の飲料を求めていることから、取引営業店より商談会への参加を案内し、有限会社伊豆沼農産との個別商談を実施しました。その後継続商談を重ねた結果、宮城県産品のPRにつながるビジネスマッチングの成約に至ったものです。当行では、今後も商談会の開催などを通じて、お取引先の販路開拓・拡大支援に取り組んでまいります。

七十七銀行

共同
開催

【食材王国みやぎビジネス商談会】



共同
開催

宮 城 県

商談会への参加呼びかけ

【包括連携協定】

- ・仙台国際空港利用促進
- ・観光振興・県産品PR
- ・教育支援・災害時輸送等

個別
商談

アイベックス
エアラインズ
株式会社

自社航空機内で宮城県産
の飲料を提供したい！

伊豆沼農産



登米総合産業高校

共同
開発

甘酒「初恋さくら」



「初恋さくら」の航空機内における提供決定！！

地域の魅力が詰まっている
甘酒「初恋さくら」を県外
に広めたい！

- 甘酒「初恋さくら」の広告宣伝
- 機内カタログへの掲載による販路拡大
- 宮城県産品のPR
- 宮城県北地域の魅力発信

写真出所：各社提供

地域の復興と持続的な発展に向け、官民連携プロジェクトへの積極的な参画や公共インフラ再整備等への支援に取り組んでいます。

MENU

□ 地域開発プロジェクトへの参画

・次世代放射光施設の建設や地域再開発計画等の地域開発プロジェクトに参画しています。

□ 官民連携事業（PPP/PFI）の促進

・PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）や、公共施設等の設計、建設、維持管理および運営に民間のノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るPFI（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）に積極的に参加しています。

□ 外部機関と連携した支援

・日本政策投資銀行との「まちづくり事業推進にかかる業務協力協定」に基づき、双方のノウハウとネットワークを融合させ、官民連携事業への支援などのまちづくりに関する幅広い分野で連携を強化し、付加価値の高いサービスの提供に取り組んでいます。

● PPP/PFI事業の促進

人口減少、公共施設の老朽化に伴い、地方公共団体等が主導するPPP/PFI事業の増加が見込まれます。当行では、地方公共団体と連携のうえ案件の組成段階から関与し、これまで宮城県内で13件の事業について融資金融機関として参加、うち7件についてはメイン行としてアレンジャー業務を行っています。

【当行の宮城県内におけるPPP/PFI取組実績】

発注者	事業名
仙台市	松森工場関連市民利用施設整備事業「スポパーク松森」
仙台市	天文台整備・運営事業
東北大学	三条学生寄宿舍整備事業
石巻地区広域行政事務組合	消防本部庁舎移転整備事業
仙台市	野村学校給食センター整備事業
石巻地区広域行政事務組合	養護老人ホーム改築事業「万生園」
宮城県	消防学校移転整備事業
宮城県	教育・福祉複合施設整備事業
東松島市	学校給食センター整備運営事業
女川町	水産加工団地排水処理施設整備等事業「フィッシャリーサポートおながわ」
国土交通省	仙台空港特定運営事業
仙台市	南吉成学校給食センター整備事業
東北大学	青葉山ユニバーシティ・ハウス等整備事業

PICK UP

PPP/PFI事業への七十七リサーチ&コンサルティングと連携した支援

行政部門と民間部門という2つの側面から、民間事業者の皆様やグループ会社と連携し、事業領域をカバーしていきます。



【スポパーク松森】



【野村学校給食センター】



【仙台国際空港】



【仙台市天文台】



【宮城県消防学校】



【青葉山ユニバーシティ・ハウス】

● 「みやぎ広域PPPプラットフォーム」の形成

地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく、まちづくり事業の推進に向けた取組みの一環として、公共施設・サービス等の提供に民間資金や民間ノウハウの活用を促進するため、官民の情報共有ならびに対話促進を継続的に展開する場として、地域プラットフォームを設立します。

七十七銀行

事務局：地域開発部

七十七リサーチ&コンサルティング 等

みやぎ広域PPPプラットフォーム 【コアメンバー】

地方公共団体

「地方創生に向けた包括連携協定」等締結先
(2019年10月15日現在：24先)



【サポートメンバー】

連携協定締結金融機関および大学等

日本政策投資銀行

東北支店

地域企画部

シンクタンク

NPO法人

とうほくPPP/PFI協会

東北大学、宮城大学

普及啓発機能

人材育成機能

交流機能

実行支援機能

株式会社
みやぎ
中心のトータル

情報発信機能

官民対話機能

【民間事業者】

不動産業者

建設業者

商社

リース業者

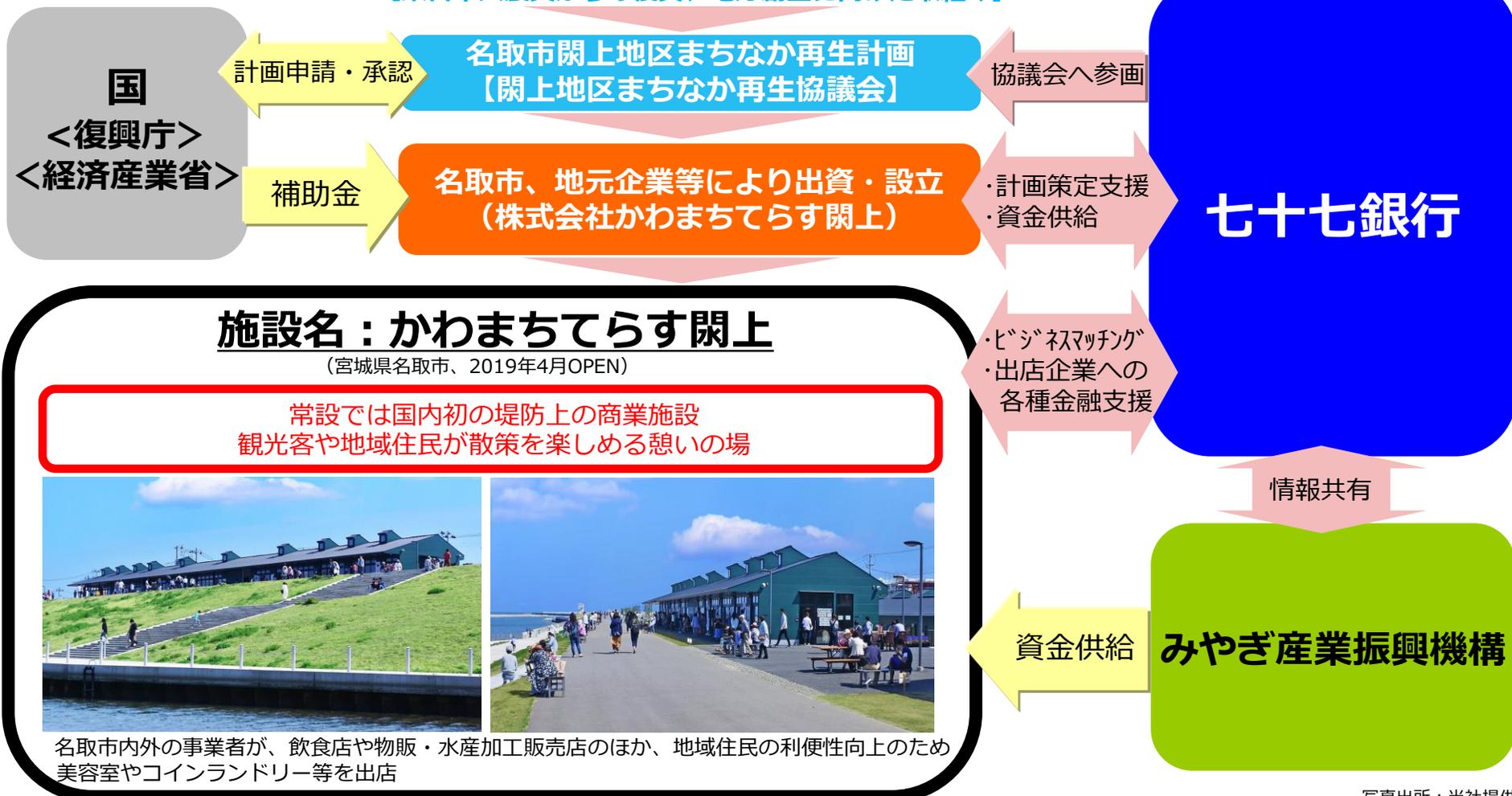
● 「株式会社かわまちてらす 関上」への支援

当社は、東日本大震災で被害を受けた名取市関上地区の復興および地方創生に向けた取組みとして、新たな商業施設の建設、運営およびプロモーション活動を行うために、2017年9月、地元事業者が中心となり設立されました。

名取川河口近くにある新商業施設は、常設では国内初の堤防上の商業施設であり、飲食店や物販店が立ち並ぶなど水辺と一体となった魅力的なスポットになっています。

当行は、地元のまちなか再生協議会の構成員として、事業計画の策定段階から関与し、当社への資金供給およびビジネスマッチングに加え、出店企業に対しても資金供給やキャッシュレス決済への対応に向けた支援等を実施しております。

【東日本大震災からの復興、地方創生に向けた取組み】



写真出所：当社提供

地域の活性化に向け、交流人口拡大に資する観光振興事業を支援しています。

MENU

□ 観光関連産業の事業化支援・成長支援

・日本版DMOを中心とした観光地域づくりへの支援および古民家再生・活用、着地型ツアーの企画、観光ガイドの育成等により観光誘客に取り組む観光関連事業者への支援などを通じ、観光関連産業の成長を支援しています。

□ インバウンド推進支援

・地域の交流人口拡大に向けたインバウンドの推進や観光コンテンツの開発などに取り組む事業者を支援しています。

□ 観光客受入体制整備に向けた支援

・観光関連産業の収益向上に向け、当行グループ会社と連携し、観光客の受入体制整備を支援しています。

PICK UP

「FINE+東北」の取組み

2017年3月、青森銀行、秋田銀行、岩手銀行、山形銀行、東邦銀行および日本政策投資銀行と「観光振興事業への支援に関する業務協力協定」を締結し、東北観光金融ネットワーク（愛称「FINE+東北」）を設立しました。

活動の一環として、全国各地の古民家等の歴史的資源を、宿泊施設や飲食店等の観光コンテンツのひとつに利活用している背景・現状の調査をもとに、東北の課題を整理したうえで参考となるポイントをまとめたレポート「東北における歴史的資源の活用に向けて」を発行しています。



● 「FINE+東北インスタグラムフォトコンテスト」の開催

東北地域の観光産業の活性化および魅力発信を目的に、東北観光金融ネットワークの取組みの一環として「FINE+東北インスタグラムフォトコンテスト」を開催しました。

本コンテストでは、『「いいね！東北」と言いたくなるモノ』を応募テーマとして募集し、約30,000点の応募がありました。

なお、複数の金融機関がインスタグラムを活用してフォトコンテストを開催するのは全国で初めてとなります。



● 「むつめくTOHOKUラボ」の取組み

2018年3月、東北観光金融ネットワーク、仙台三越、東北博報堂の三者で、地域産業の発展等を目的とした業務協力協定を締結し、「むつめくTOHOKUラボ」を立ち上げました。

東北の地域資源を活用した加工品・工芸品等の発掘や、新たな地域ブランドへの磨き上げと販売促進を通じた地域産業の発展・観光振興に取り組んでいます。



●産学官金連携による地方鉄道沿線の活性化支援

当行は、福島県福島市と宮城県柴田町を結ぶ阿武隈急行の沿線地域活性化を目的に、阿武隈急行沿線の大学、民間事業者および関係地方公共団体等と連携のうえ、クラウドファンディングを活用し「はちみつビール」を製造する資金調達プロジェクトに取り組みました。

福島・宮城両県を
走るローカル鉄道
阿武隈急行の
利用者数減少

阿武隈急行沿線地域活性化フォーラム

(2016年12月～)

構成16機関と活性化に向けた
ワーキングディスカッションを5回開催
【連携事業の報告書を作成】

- ・沿線地域の調査報告
- ・観光PR方法の提案

産学官金連携により
沿線ににぎわいを
創出したい

七十七銀行

沿線の魅力
を発信！！

- ・クラウドファンディング活用提案
- ・協力者の紹介、プロジェクト参加打診
- ・資金計画策定支援

目標額を上回る資金を集め、
新たな地域産品を生み出すことに成功

【はちみつビール製造プロジェクト】

仙南シンケン
ファクトリー

丸正酒店

石塚
養蜂園

福島学院大学
(学生)

阿武隈急行沿線の
地域資源を集約

「はちみつビール」
製造プロジェクトを
開始

《はちみつビール》誕生！！

集まっている金額	2,874,000円	Success!
目標金額	2,460,000円	
進捗率	116%	
支援者	728人	
残り	終了	
ステータス	終了しました	

写真出所：各社提供

● 温泉地における観光・まちづくり事業への支援

当社は、宮城県内の複数の企業の代表者等によって、古民家の利活用を促進し宮城県に観光客を呼び込むことを目的に設立され、仙台市秋保地区にある築160年の古民家を飲食店などの観光交流拠点に改修し営業しております。

当行は、仙台市における国家戦略特区を活用したエンジェル税制の活用に向けた指定金融機関を取得し、当社の資金調達が多様化を後押しするなど、地域の観光地としての魅力発信、地域活性化に向けた取組みへの支援を行っております。

【地域の魅力を活かした観光地づくりに取り組みたい】

秋保地区内外の有志が出資・設立
【(株)アキウツーリズムファクトリー】

課題共有
事業計画
資金相談

融資実行

七十七銀行

施設名：アキウ舎

(仙台市太白区秋保町湯元字除9-4)

築160年の古民家を改修

- ・ 地場の農作物を使った料理の提供
- ・ 地域文化の紹介、体験イベント
- ・ 自転車のツーリングコースの設定



連携



仙台市

申特
請例

指定金融機関認定取得
エンジェル税制の

全国初！



国家戦略特区

National Strategic Special Zones

国家戦略特区版エンジェル税制（※）の活用

※個人が創業及び雇用促進に係る事業を行う設立3年未満の小規模企業等に
出資すると、税制の優遇措置が図られ、投資額から2,000円を引いた額が
その年の総所得金額から控除される制度。

【東北各地と連携し秋保地区の魅力を発見・発信】

【個人投資家から投資を募りやすくなり、資金調達の幅が拡大】

写真出所：各社提供

地域と創る。

～ 取組事例ダイジェスト～

【事例①】 創業・新規事業支援

廃校を活用したリチウムイオン電池
製造工場建設に向けた支援

「株式会社 I・D・F」

(宮城県石巻市)



「地域と創る。2018」6ページに掲載

【事例②】 地域中核企業支援

産学連携による新製品の開発
を通じた課題解決支援

「株式会社花見台自動車」

(福島県いわき市)



「地域と創る。2018」9ページに掲載

【事例③】 まちづくり事業の促進

川崎町の廃校を活用した地域複合
観光交流施設開所に向けた支援

「株式会社東北農都共生総合研究所」

(宮城県仙台市)



「地域と創る。2018」11ページに掲載

【事例④】 観光振興支援

地域の観光拠点であるスキー場の
通年での集客強化に向けた支援

「宮城蔵王観光株式会社」

(宮城県刈田郡蔵王町)



「地域と創る。2018」13ページに掲載

【事例⑤】 観光振興支援

古民家を活用した観光・
まちづくり事業への支援

「一般社団法人かかしの一本足 かえるのあぐら」

(宮城県柴田郡柴田町)



「地域と創る。2018」14ページに掲載

【事例⑥】 創業・新規事業支援

次世代大規模園芸施設の建設
に向けた支援

「株式会社デ・リーフデ北上」

(宮城県石巻市)



「地域と創る。2017」6ページに掲載

<資料編> 取組事例ダイジェスト

【事例⑦】 地域中核企業支援

被災した東北随一のいちご産地
復活に向けた支援

「山元いちご農園株式会社」

(宮城県亶理郡亶理町)



「地域と創る。2017」9ページに掲載

【事例⑧】 地域中核企業支援

被災した造船業者4社の
新たな造船所建設に向けた支援

「株式会社みらい造船」

(宮城県気仙沼市)



「地域と創る。2017」10ページに掲載

【事例⑨】 まちづくり事業の促進

全国初のコンセッション方式
による空港民営化に向けた支援

「仙台国際空港株式会社」

(宮城県名取市)



「地域と創る。2017」11ページに掲載

【事例⑩】 観光振興支援

宮城県南4市9町の
DMO設立に向けた支援

「一般社団法人宮城インバウンドDMO」

(宮城県伊具郡丸森町)



<県南4市9町>

白石市、名取市、
角田市、岩沼市、
蔵王町、七ヶ宿町、
大河原町、村田町、
柴田町、川崎町、
丸森町、亶理町、
山元町

「地域と創る。2017」13ページに掲載

【事例⑪】 震災復興支援

被災した港町における
朝市再開に向けた支援

「ゆりあげ港朝市協同組合」

(宮城県名取市)



「地域と創る。2016」6ページに掲載

【事例⑫】 震災復興支援

震災復興に向けた
販路回復・拡大支援

「株式会社木の屋石巻水産」

(宮城県石巻市)



「地域と創る。2016」7ページに掲載

【事例⑬】 創業・新規事業支援

秋保ワイナリーのオープンに
に向けた事業構想段階からの支援

「株式会社仙台秋保醸造所」

(宮城県仙台市)



「地域と創る。2016」10ページに掲載

【事例⑭】 創業・新規事業支援

地域産業の再生と
質の高い雇用創出を支援

「桃浦かき生産者合同会社」

(宮城県石巻市)



「地域と創る。2016」11ページに掲載

【事例⑮】 地域中核企業支援

地元水産加工品製造業者への
A B Lによる事業拡大支援

「東日本フーズ株式会社」

(宮城県石巻市)



「地域と創る。2017」14ページに掲載

【事例⑯】 地域中核企業支援

地元建設会社の円滑な事業承継
に向けた提案・サポート

「庄司建設工業株式会社」

(福島県南相馬市)



「地域と創る。2016」15ページに掲載

【事例⑰】 観光振興支援

魅力ある旅館づくりに
向けた多面的な支援

「水戸屋開発株式会社」

(宮城県仙台市)



「地域と創る。2016」19ページに掲載

各事例の詳しい内容については、

七十七銀行のホームページをご覧ください。

[ホームページ](#)・[地方創生取組ページ](#)・[アドレス](#)

<https://www.77bank.co.jp/77bank/>

[chihouseisei/index.html](https://www.77bank.co.jp/77bank/chihouseisei/index.html)

写真出所：各社提供

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社七十七銀行 地域開発部

地方創生推進デスク

TEL 022-267-1111 (代)

(内線：2501・2512・2537)

さらに詳しい内容については、

七十七銀行のホームページをご覧ください。

ホームページ・地方創生取組ページ・アドレス

<https://www.77bank.co.jp/77bank/chihouseisei/index.html>



2019年10月